

# 第35回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

**株式会社アドテック プラズマ テクノロジー**

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.adtec-rf.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数  
連結子会社の名称

7社  
Adtec Technology,Inc.  
Adtec Europe Limited  
株式会社IDX  
Phuc Son Technology Co.,Ltd.  
Hana Technology Co.,Ltd.  
愛笛科技有限公司  
蘇州啐啄電子有限公司

##### (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

記載すべき事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	6月30日
蘇州啐啄電子有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co.,Ltd.については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啐啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

製品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～33年
工具器具備品	5年～8年

なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1,719千円であります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	380,749千円
土地	236,519千円
計	617,268千円
担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	460,000千円
計	520,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,522,894千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,586,000株	一株	一株	8,586,000株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,040株	一株	一株	2,040株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919千円	5円	2018年8月31日	2018年11月28日
2019年4月12日 取締役会	普通株式	34,335千円	4円	2019年2月28日	2019年5月7日

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,335千円	4円	2019年8月31日	2019年11月28日

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、定期的に時価等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,809,781	2,809,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,378,055	1,378,055	—
(3) 未収入金	566,131	566,131	—
(4) 投資有価証券	13,518	13,518	—
資産計	4,767,487	4,767,487	—
(1) 買掛金	155,948	155,948	—
(2) 短期借入金	2,250,000	2,250,000	—
(3) 未払金	155,655	155,655	—
(4) 未払法人税等	12,740	12,740	—
(5) 長期借入金	1,556,650	1,555,982	△667
負債計	4,130,994	4,130,326	△667

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 632円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円01銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- |                    |   |
|--------------------|---|
| 子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |
- (2) たな卸資産
- |     |  |
|-----|--|
| 製品  | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）     |
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）     |
| 原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法によっております。
- ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 20年～33年 |
| 工具器具備品 | 5年～8年   |
- なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。
- (2) 無形固定資産
- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| ソフトウェア | 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 |
|--------|--------------------------------------|

#### 3. 引当金の計上基準

- |       |  |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「固定資産売却益」は1,004千円であります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	82,607千円
構築物	491千円
土地	65,926千円
計	149,025千円
担保に係る債務	
長期借入金	120,000千円
計	120,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	876,962千円
(3) 保証債務	
次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。	
株式会社IDX	300,000千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	410,291千円
短期金銭債務	81,375千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	481,827千円
仕入高	2,028,100千円
材料有償支給高	1,147,256千円
その他の営業取引高	68,590千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,040株	－株	－株	2,040株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
製品	71,319千円
関係会社株式	88,185千円
貸倒引当金	103,635千円
減価償却費	34,022千円
資産除去債務	22,175千円
その他	45,157千円
繰延税金資産小計	364,494千円
評価性引当額	△323,954千円
繰延税金資産合計	40,539千円
繰延税金負債	
未収事業税	6,658千円
資産除去費用	4,337千円
投資有価証券	307千円
繰延税金負債合計	11,303千円
繰延税金資産の純額	29,236千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Adtec Technology,Inc. (米国)	所有 直接 100.0	3名	当社製品 の販売	当社製品の販売	235,535	売掛金	30,878
					原材料の購入	12,704	買掛金	2,568
子会社	Adtec Europe Limited (英国)	所有 直接 100.0	3名	当社製品 の販売 原材料の 仕入	当社製品の販売	123,718	売掛金	22,075
					原材料の購入	263,843	買掛金	154
					資金の貸付	70,235	関係会社 長期貸付金	389,070
					利息の受取	5,165	未収入金	—
子会社	株式会社IDX (栃木県佐野市)	所有 直接 69.8	2名	営業上 の取引	債務保証	300,000	—	—
子会社	Phuc Son Technology Co.,Ltd. (ベトナム)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	1,006,815	未収入金	253,934
					製品の購入	1,439,072	買掛金	43,308
					資金の貸付	543,200	関係会社 短期貸付金	37,473
					利息の受取	580	関係会社 長期貸付金	494,826
子会社	Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の製造	材料の有償支給	140,441	未収入金	19,100
					製品の購入	292,959	買掛金	25,655
					支払手数料	32,653	未払金	898
子会社	愛笛科技有限公司 (台湾)	所有 直接 100.0	1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	105,953	売掛金	35,816

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件については、資金状況を勘案の上、随時交渉して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が保証を行っております。
3. 上記1及び2以外の取引(当社製品の販売及び原材料の購入等)は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
4. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等を含まない金額を記載しております。
5. Adtec Europe Limitedへの関係会社長期貸付金に対し、339,787千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、17,419千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 515円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円55銭  |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。